

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年8月23日
【事業年度】	第21期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086（435）1100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田 努
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086（435）1100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高(千円)	—	—	—	40,719,316	52,510,297
経常利益(千円)	—	—	—	2,312,689	2,408,162
当期純利益(千円)	—	—	—	1,226,785	1,246,283
純資産額(千円)	—	—	—	7,215,367	8,322,601
総資産額(千円)	—	—	—	11,922,138	17,862,750
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	502.83	578.59
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	85.80	86.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	85.21	86.56
自己資本比率(%)	—	—	—	60.4	46.5
自己資本利益率(%)	—	—	—	18.4	16.1
株価収益率(倍)	—	—	—	35.0	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	2,288,005	2,261,224
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△4,211,523	△3,108,621
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△313,214	3,822,739
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	—	—	—	1,439,757	4,415,100
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	— (—)	— (—)	— (—)	315 (1,273)	431 (1,739)

(注) 1. 第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均(8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高(千円)	14,780,342	21,265,807	29,246,776	40,705,838	52,312,275
経常利益(千円)	953,478	1,449,677	1,832,342	2,324,305	2,462,713
当期純利益(千円)	505,870	764,864	973,898	1,236,903	1,292,043
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	110,560	747,460	1,535,489	1,538,289	1,544,660
発行済株式総数(株)	5,390	6,680,000	7,142,500	14,313,000	14,368,400
純資産額(千円)	1,439,564	3,620,635	6,104,523	7,206,884	8,369,066
総資産額(千円)	4,112,496	7,169,652	9,902,482	11,817,911	17,882,148
1株当たり純資産額(円)	263,518.55	542.01	854.67	503.52	582.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株8,000.00 新株3,397.27 (—)	10.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益(円)	97,495.89	127.39	139.10	86.50	90.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	123.85	136.05	85.91	89.74
自己資本比率(%)	35.0	50.5	61.6	61.0	46.8
自己資本利益率(%)	45.2	30.3	20.0	18.6	16.6
株価収益率(倍)	—	36.3	25.3	34.7	13.7
配当性向(%)	8.2	7.8	14.4	11.6	13.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	980,213	1,552,291	1,461,554	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△517,440	△1,288,085	△1,786,694	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△114,545	1,347,015	1,212,726	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,174,269	2,785,491	3,673,078	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	127 (354)	155 (628)	197 (864)	311 (1,266)	426 (1,729)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 平成14年6月1日、平成14年12月28日、平成15年6月1日、平成16年1月15日及び平成16年9月1日に第三者割当増資を実施しております。また、平成15年12月16日及び平成16年8月5日に一般募集による増資を実施しております。

4. 平成14年11月18日付をもって株式分割(1:6)を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成15年9月18日付をもって株式分割(1:1,000)を行っております。なお、第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6. 平成18年1月31日付をもって株式分割（1：2）を行っております。なお、第20期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第17期については新株予約権等潜在株式がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
8. 第17期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
9. 第20期より連結財務諸表を作成しているため、第20期以降のキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。
10. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2【沿革】

昭和61年6月	加工食品の卸売を目的として岡山県倉敷市玉島に有限会社倉敷きのしん（出資金6,000千円）を設立
平成5年6月	有限会社倉敷きのしんを組織変更し、加工食品の卸売及び食料品並びに日用雑貨の販売を目的として大黒天物産株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成6年11月	岡山県倉敷市玉島に「ビッグ・パン」を出店（平成9年12月退店）
平成7年4月	岡山県岡山市今村にディスカウントストア「ディオ」今村店を出店
平成7年6月	岡山県岡山市古新田に「ディオ」古新田店（平成10年5月退店）、同大福に「ディオ」大福店（平成11年3月退店）を出店
平成9年7月	本社を岡山県倉敷市玉島乙島に移転
平成10年3月	チョッパーズ岡南店（岡山県岡山市築港元町）に核テナントとして出店（平成12年5月退店）
平成10年6月	卸売部門の業容拡大に伴い、配送センターを岡山県倉敷市玉島に設置
平成10年11月	岡山県倉敷市連島中央に小型ディスカウントストア「幸福の商店」を移転出店
平成11年2月	岡山県岡山市庭瀬に菓子を中心とした「おかしいちば」庭瀬店を出店
平成11年5月	岡山県倉敷市茶屋町に「ディオ」茶屋町店を出店
平成12年3月	POSシステム・発注システム・社内ネットワークを導入
平成12年6月	岡山県倉敷市東塚に「ディオ」水島店を出店（平成13年11月以降24時間営業）
平成12年7月	「幸福の商店」を生鮮品を中心とした売場構成にし、店舗名を「生鮮市場ハッピー」に変更
平成12年11月	「ディオ」今村店を退店し、岡山県岡山市平田に「ディオ」岡山西店を移転出店（平成13年8月以降24時間営業）
平成13年3月	岡山県総社市総社に「ディオ」総社店を出店（平成13年12月以降24時間営業）
平成13年7月	岡山県倉敷市堀南に「ディオ」本店を出店、24時間営業を開始 本社を岡山県倉敷市堀南に移転
平成14年4月	岡山県倉敷市平田に「ディオ」倉敷店を出店（24時間営業）
平成14年11月	岡山県岡山市高屋に「ディオ」岡山東店を出店（24時間営業）
平成15年3月	プライベートブランド商品の商標の管理等を目的として、有限会社ディープライス（100%子会社）を設立
平成15年5月	岡山県岡山市河本町に「ディオ」西大寺店を出店（24時間営業）
平成15年10月	「おかしいちば」庭瀬店を業態転換し、ホームファッション、ホーム雑貨及びインテリア等を販売する「プラスパ」庭瀬店（平成16年12月退店）、を出店
平成15年11月	岡山県岡山市津高に「ディオ」岡山北店を出店（24時間営業）
平成15年12月	兵庫県加古川市尾上池田に新業態の複合型商業施設として「ラ・ムー」加古川店を出店（24時間営業）
平成15年12月	株式を店頭市場に上場
平成16年4月	岡山県岡山市洲崎に「ディオ」岡山南店を出店（24時間営業） 広島県福山市松永に「ラ・ムー」松永店を出店（24時間営業）
平成16年6月	岡山県井原市笹賀町に「ディオ」井原店を出店（24時間営業）
平成16年8月	岡山県岡山市灘崎町に物流センター移転
平成16年9月	兵庫県姫路市飾磨区中島に「ラ・ムー」姫路南店を出店（24時間営業）
平成16年10月	岡山県倉敷市真備町に「ディオ」真備店を出店（24時間営業）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	兵庫県明石市魚住町に「ディオ」明石店を出店（24時間営業）
平成17年4月	神戸市灘区新在家町に「ラ・ムー」神戸灘店を出店（24時間営業）
平成17年5月	店舗業務の標準化・単純化・統一化を図るため、SOS（Store Operation Schedule）システム導入
平成17年6月	香川県坂出市に四国地区1号店として「ラ・ムー」坂出店を出店（24時間営業）
平成17年7月	広島県福山市に「ディオ」福山南店（24時間営業）
平成17年8月	広島県広島市南区宇品に「ディオ」宇品店を出店
平成17年10月	作業改善プロジェクト開始 島根県安来市に山陰地区1号店として「ラ・ムー」安来店を出店（24時間営業）
平成17年11月	鳥取県鳥取市に「ラ・ムー」鳥取店を出店（24時間営業）
平成18年1月	大阪府茨木市に「ラ・ムー」南茨木店を出店（24時間営業）
平成18年2月	大阪府泉南市に「ラ・ムー」泉南店を出店（24時間営業） 店舗開発に係るコンサルタント業務を目的とし、株式会社恵比寿天（100%子会社）を設立

兵庫県姫路市に「ラ・ムー」姫路花田店を出店（24時間営業）

平成18年 5月 株式会社ワッツとの間で合弁会社 株式会社バリュー100（当社出資比率60%）を設立し、大阪府
茨木市に1号店として100円均一ディスカウントストア「バリュー100」茨木太田店を出店
東京証券取引所市場第二部に上場

平成18年 6月 愛媛県西条市に「ディオ」東予店を出店（24時間営業）

平成18年 7月 愛媛県今治市に「ディオ」今治北店を出店（24時間営業）
岡山県倉敷市に「ディオマート」児島店を出店

平成18年 8月 愛媛県松山市に「ラ・ムー」松山中央店を出店（24時間営業）
広島県広島市に「ラ・ムー」中野東店を出店（24時間営業）

平成18年 9月 岡山県岡山市に「ラ・ムー」大安寺店を出店（24時間営業）
徳島県鳴門市に「ディオ」鳴門南店を出店（24時間営業）

平成18年10月 鳥取県倉吉市に「ラ・ムー」倉吉店を出店（24時間営業）
徳島県吉野川市に「ディオ」鴨島店を出店（24時間営業）

平成19年 1月 香川県高松市に「ラ・ムー」高松東店を出店（24時間営業）

平成19年 2月 愛媛県大洲市に「ラ・ムー」大洲店を出店（24時間営業）

平成19年 3月 大阪府摂津市に「ラ・ムー」摂津店を出店

平成19年 4月 愛媛県西条市に「ラ・ムー」伊予西条店を出店（24時間営業）

平成19年 5月 岡山県倉敷市に「ディオマート」北畝店を出店（24時間営業）
平成19年5月31日現在、「ラ・ムー」18店舗、「ディオ」22店舗、「生鮮市場ハッピー」2店舗
「おかし市場」1店舗、「バリュー100」1店舗 計44店舗

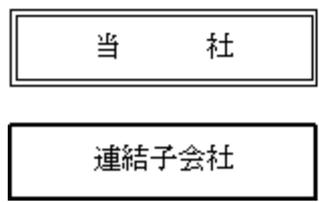
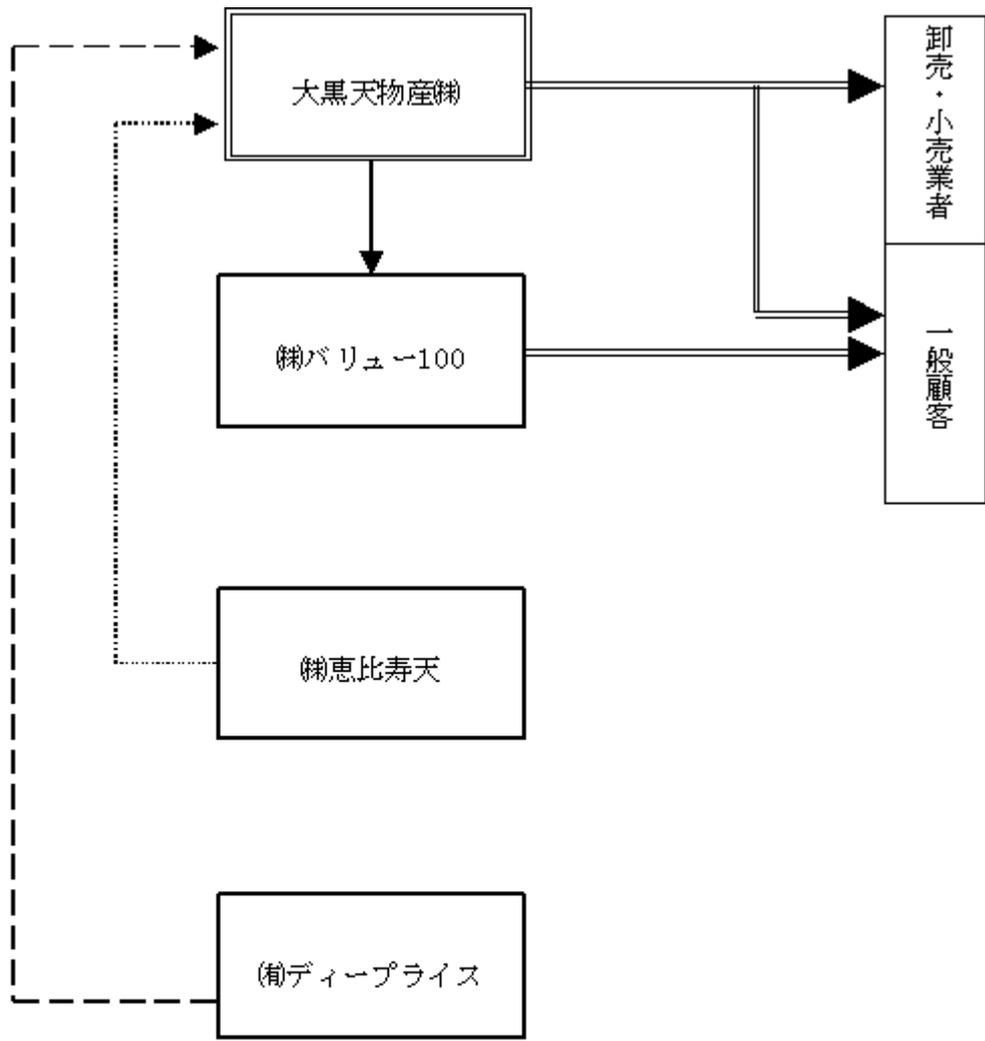
3 【事業の内容】

当社のグループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産㈱	スーパーマーケット事業
	㈱バリュー100	スーパーマーケット事業
その他の事業	㈱恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント業務
	(有)ディープライス	商標権の管理

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)バリュー100	岡山県倉敷市	50,000	スーパーマーケット 事業	60.00	当社より商品供給、 役員の兼任1名
(株)恵比寿天	岡山県倉敷市	90,000	店舗開発に係るコンサ ルタント業務	100.00	当社の店舗開発に係る コンサルタント業務、 役員の兼任4名
(有)ディープライス	岡山県倉敷市	3,000	商標権の管理	100.00	当社の商標権管理、 役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 上記関係会社は、有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料品小売業	427(1,739)
その他事業	4(—)
合計	431(1,739)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当連結会計年度において、116名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
426(1,729)	30.0	1.7	3,317

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

3. 従業員数が当事業年度において、115名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟大黒天物産労働組合と称し平成19年5月31日現在における組合員数は2,478人で、上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、景気は全般的に緩やかに回復基調が続きました。

当業界におきましては、雇用情勢の改善による人材不足や業種・業態を越えた企業間競争の激化また原油高を起因とする物流費や資材費等の高騰により依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの中核であります大黒天物産株式会社は、岡山県に3店舗、香川県に1店舗、徳島県に2店舗、広島県に1店舗、愛媛県に5店舗、鳥取県に1店舗、大阪府に1店舗の計14店舗を出店いたしました。

これらの結果、当期の売上高は525億1千万円（前期比29.0%増）、経常利益は24億8百万円（前期比4.1%増）、当期純利益は12億4千6百万円（前期比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上高増加により税金等調整前当期純利益が23億1千8百万円となり、また長期借入の増加により当連結会計年度末の資金は44億1千5百万円（前期比29億7千5百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、22億6千1百万円（前期比2千6百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が23億1千8百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、31億8百万円（前期比11億2百万円減）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得20億5千1百万円及び新規店舗建設に係る長期貸付金の6億6千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、38億2千2百万円（前期比41億3千5百万円増）となりました。これは長期借入れによる収入（40億9千7百万円）があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
一般食品 (千円)	27,853,955	129.3
生鮮品 (千円)	10,774,888	126.0
雑貨 (千円)	1,965,598	132.6
小売部門小計 (千円)	40,594,442	128.6
卸売部門 (千円)	162,079	100.0
合計 (千円)	40,756,521	128.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
一般食品 (千円)	33,424,316	128.1
生鮮品 (千円)	15,646,314	128.7
雑貨等 (千円)	2,310,060	129.1
小売部門小計 (千円)	51,380,692	128.3
卸売部門 (千円)	153,714	218.2
その他 (千円)	975,890	163.0
合計 (千円)	52,510,297	129.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入、発注処理事務手数料が含まれております。

② 業態別販売実績

業態別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
ディオ、ラ・ムー (千円)	50,548,181	128.6
生鮮市場ハッピー (千円)	484,437	78.6
おかしいちば (千円)	95,810	96.3
バリュー100 (千円)	236,874	1,316.6
卸売部門 (千円)	153,714	218.2
その他 (千円)	991,279	161.1
合計 (千円)	52,510,297	129.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

③ 地域別販売実績

地域別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
中国地区 (千円)	32,719,766	114.3
四国地区 (千円)	6,426,462	366.9
関西地区 (千円)	12,262,354	127.1
その他 (千円)	1,101,714	161.0
合計 (千円)	52,510,297	129.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料であります。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	52,510,297	129.0
売場面積 (期中平均) (㎡)	57,458.28	155.0
1㎡当たり期間売上高 (千円)	913	83.2
従業員数 (期中平均) (人)	1,904	134.7
1人当たり期間売上高 (千円)	27,578	95.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中平均従業員数 (臨時雇用者を含む。) は8時間換算をもとに算出しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気に総体的に明るい兆しを見せながらも原油高騰・為替問題等による将来不安に起因する個人消費者の選別消費動向及び消費性向の低迷傾向は続くと思われ、厳しい経営環境であります。

このような状況のなか、当社グループは引続き、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、上期7店舗、下期3店舗の出店を予定しております。

次期の出店計画により店舗数は「メガディスカウントランド ラ・ムー」25店舗 (24時間営業)、「スーパーディスカウント ディオ」25店舗、「生鮮市場ハッピー」2店舗、「おかしいちば」1店舗、「バリュー100」1店舗の計54店舗の予定であります。

商品開発に付きましては、今後はより一層の低価格販売を実現するため、原材料調達ルートの開発や新たなメーカーの開拓を推進するとともに、呼称についても「D-PRICE (ディープライス)」としてPB商品の開発・展開を計画しております。

また出店地域の広域化に伴い競合激化、価格競争に耐えうる体質作りとして

①ローコストオペレーション確立の為、業務の標準化及び店舗運営支援システムの開発

②広域店舗に対する物流システムの確立

これらにより、「ローコスト経営」の確立に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により大きく影響を受ける可能性があります。また、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。出店地域については、現在は岡山県が中心となっておりますが、関西・四国・山陰地区等、これまで当社グループが出店を行っていなかった地域へも進出いたしております。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「エブリデイ・ロープライス」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成19年5月31日現在、全44店舗のうち34店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針ですが、出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることにあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。

デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成19年5月31日現在において、全44店舗中34店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しております。そのため、当社グループでは採用と教育を専門に行う部署として新たに人材課を設けるとともに、パート社員を含めた資格等級制度、人事評価制度及び教育体制の確立を進めております。

しかしながら、現在の雇用環境好転に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 固定資産の減損会計について

当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政の状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は71億1千万円となり、36億7千5百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の増加（17億2千1百万円から46億9千4百万円へ29億7千2百万円増加）であります。現金及び預金の増加要因は主に新規出店に伴う有形固定資産の取得及び土地・建物賃貸借に係る差入保証金による支出に対応するため、長期借入金により調達した資金を預け入れたものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、107億5千2百万円となり、22億6千5百万円増加いたしました。有形固定資産の主たる変動要因は、建物及び構築物の増加（37億2千9百万円から53億8千4百万円へ16億5千4百万円増加）であります。

投資その他の資産の主たる変動要因は、長期貸付金（8億8千8百万円から13億1千1百万円へ4億2千2百万円増加）及び差入保証金（9億円から11億2千7百万円へ2億2千6百万円増加）であります。

いずれも新規出店等に伴うものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、56億9千1百万円となり、13億5千3百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、買掛金（26億3千3百万円から35億1百万円へ8億6千8百万円増加）及び短期借入金の増加（1億5千2百万円から6億9千1百万円へ5億3千9百万円の増加）であります。

買掛金の増加は店舗増加に伴うものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、38億4千8百万円となり、34億7千9百万円増加いたしました。

主たる変動要因は、長期借入金の増加33億8千5百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、83億2千2百万円となり、11億7百万円増加いたしました。

変動要因は、主として当期純利益(12億4千6百万円)の計上であります。

2. 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度における売上高は525億1千万円（前期比29.0%増）となりました。

変動要因は、前連結会計年度出店の「ラ・ムー坂出店」（香川県坂出市）、「ディオ福山南店」（広島県福山市）、「ディオ宇品店」（広島市南区）、「ラ・ムー安来店」（島根県安来市）、「ラ・ムー鳥取店」（鳥取県鳥取市）、「ラ・ムー南茨木市」（大阪府茨木市）及び「ラ・ムー泉南店」（大阪府泉南市）、「ラ・ムー姫路花田店」（兵庫県姫路市）並びに当連結会計年度出店の「ディオ東予店」（愛媛県西条市）及び「ディオ今治北店」（愛媛県今治市）、「ディオマート児島店」（岡山県倉敷市）、「ラ・ムー松山中央店」（愛媛県松山市）、「ラ・ムー中野東店」（広島市安芸区）、「ラ・ムー大安寺店」（岡山県岡山市）、「ディオ鳴門南店」（徳島県鳴門市）、「ラ・ムー倉吉店」（鳥取県倉吉市）、「ディオ鴨島店」（徳島県吉野川市）「ラ・ムー高松東店」（香川県高松市）、「ラ・ムー大洲市」（愛媛県大洲市）、「ラ・ムー摂津店」（大阪府摂津市）、「ラ・ムー伊予西条店」（愛媛県西条市）、「ディオマート北畝店」（岡山県倉敷市）がお客様の支持を獲得し収入に大きく貢献いたしました。

売上総利益は122億5千8百万円（前期比31.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は98億4千9百万円（前期比40.7%増）となりました。主たる変動要因は、提出会社の新規出店に伴い人件費等の増加により売上対販売費及び一般管理費比率が18.7%となり、前事業年度比1.5ポイント上昇いたしました。

これらの結果、営業利益は24億9百万円（前期比4.0%増）となりました。

(営業外損益と経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は5千1百万円、営業外費用は5千2百万円となりました。

営業外収益の変動要因は、提出会社の違約金収入2千1百万円があったことによるものです。

これらの結果、経常利益は24億8百万円（前期比4.1%増）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失89百万円は、主として減損損失88百万円によるものであります。

(当期純利益)

前述の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は23億1千8百万円となりました。

また当連結会計年度における当期純利益は12億4千6百万円（前期比1.6%増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は86円87銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額（リース契約総額を含む）は、43億6千8百万円であります。このうち新規出店に伴う建物等取得は43億4百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年5月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岡山県	店舗設備	1,979,725	28,625	1,047,347 (20,463.76)	148	3,055,847	97 (625)
兵庫県	店舗設備	817,979	6,827	5,446 (110.78)	—	830,254	35 (283)
大阪府	店舗設備	216,655	8,565	—	—	225,221	22 (126)
広島県	店舗設備	509,307	5,150	—	—	514,457	24 (190)
香川県	店舗設備	348,935	4,404	—	—	353,340	11 (93)
愛媛県	店舗設備	450,076	9,996	—	—	460,072	18 (171)
鳥取県	店舗設備	517,584	2,479	—	174	520,238	16 (110)
島根県	店舗設備	67,416	462	—	—	67,878	4 (49)
徳島県	店舗設備	415,145	1,971	600,595 (14,675.71)	—	1,017,711	7 (69)
本社 (岡山県倉敷市)	本社施設	7,112	1,093	—	496	8,702	186 (4)
物流センター (岡山県岡山市)	物流施設	—	155	—	126	281	6 (9)
合計		5,329,938	69,731	1,653,389 (35,250.25)	945	7,054,005	426 (1,729)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置及び車両運搬具の合計額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間の平均（8時間換算）を外書きで示しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リースの種別
店舗設備	44店舗	60～72ヵ月	430,336	1,517,428	所有権移転外ファイナンス・リース
業務システム	一式	60ヵ月	13,278	43,174	同上
車両運搬具	4台	36～60ヵ月	3,110	2,597	同上

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱バリュー100 (岡山県倉敷市)	店舗設備	54,472	951	—	—	55,424	1 (10)
㈱恵比寿天 (岡山県倉敷市)	本社施設	—	206	—	—	206	4 (-)

(注) 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数の年間の平均（8時間換算）を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年5月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力 (売場面積) (㎡)
大黒天物産㈱	ラ・ムー 此花店	大阪市此花区	店舗設備	248,265	33,606	自己資金、 借入金及び リース	平成18年10月	平成19年6月	1,743
大黒天物産㈱	ラ・ムー 八幡店	京都府八幡市	店舗設備	364,207	248,863	自己資金、 借入金及び リース	平成18年11月	平成19年6月	1,764
大黒天物産㈱	ラ・ムー 松山西店	愛媛県松山市	店舗設備	59,300	20,000	自己資金、 借入金及び リース	平成19年7月	平成19年7月	2,310
大黒天物産㈱	ラ・ムー 津山店	岡山県津山市	店舗設備	775,387	484,472	自己資金、 借入金及び リース	平成19年3月	平成19年7月	1,571
大黒天物産㈱	ディオ 松江東店	島根県松江市	店舗設備	161,800	27,000	自己資金、 借入金及び リース	平成19年2月	平成19年9月	1,576
大黒天物産㈱	ラ・ムー 米子西店	鳥取県米子市	店舗設備	374,539	4,421	自己資金、 借入金及び リース	平成19年7月	平成19年10月	1,651
㈱恵比寿天	ラ・ムー 明石南店	兵庫県明石市	店舗設備	486,970	41,054	自己資金、 借入金及び リース	平成19年5月	平成19年11月	1,423
大黒天物産㈱	ラ・ムー 3店	—	店舗設備	947,442	40,000	自己資金、 借入金及び リース	平成19年10月 から 平成19年12月	平成20年2月 から 平成20年4月	5,277

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金及び建設協力金(長期貸付金)を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な改修 (平成19年5月31日現在)

重要な設備の改修計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等 (平成19年5月31日現在)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,368,400	14,368,400	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,368,400	14,368,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年12月9日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000(注)4、5	6,000(注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200(注)4、5	200(注)4、5
新株予約権の行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成19年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成19年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200(注)4、5 資本組入額 100(注)4、5	発行価格 200(注)4、5 資本組入額 100(注)4、5
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成14年12月9日開催の臨時株主総会及び平成14年12月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成15年7月5日の取締役会決議に基づき、平成15年9月18日付をもって株式1株につき1,000株の分割をいたしました。これにより平成15年9月18日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。
5. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

② 平成15年8月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	14,000	14,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,000(注)4	28,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)4	230(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成15年8月28日開催の定時株主総会及び平成15年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

③ 平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	127	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,400(注)4	25,400(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

④ 平成17年8月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成18年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月1日 (注) 1. 2	40	840	6,560	46,560	6,560	6,560
平成14年11月18日 (注) 3	4,200	5,040	—	46,560	—	6,560
平成14年12月28日 (注) 4. 5	350	5,390	64,000	110,560	64,000	70,560
平成15年6月1日 (注) 6. 7	60	5,450	9,600	120,160	9,600	80,160
平成15年9月18日 (注) 8	5,444,550	5,450,000	—	120,160	—	80,160
平成15年12月16日 (注) 9	1,100,000	6,550,000	561,000	681,160	741,840	822,000
平成16年1月15日 (注) 10	130,000	6,680,000	66,300	747,460	87,672	909,672
平成16年8月5日 (注) 11	350,000	7,030,000	756,700	1,504,160	756,175	1,665,847
平成16年9月1日 (注) 12	4,500	7,034,500	9,729	1,513,889	9,722	1,675,569
平成16年6月1日 ～ 平成17年5月31日 (注) 13	108,000	7,142,500	21,600	1,535,489	21,600	1,697,169
平成18年1月31日 (注) 14	7,142,500	14,285,000	—	1,535,489	—	1,697,169
平成17年6月1日 ～ 平成18年5月31日 (注) 15	28,000	14,313,000	2,800	1,538,289	2,800	1,699,969
平成18年6月1日 ～ 平成19年5月31日 (注) 16	55,400	14,368,400	6,371	1,544,660	6,371	1,706,340

(注) 1. 有償第三者割当 16株

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

割当先 渡邊幹雄、鈴木富生

2. 有償第三者割当 24株

発行価格 280,000円

資本組入額 140,000円

割当先 大黒天物産従業員持株会

3. 株式分割(1:6)

4. 有償第三者割当 250株

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

主な割当先 (株)伊予銀行、(株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、(株)中国銀行、三共水産(株)、(株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、(株)山陰合同銀行、

他14名

5. 有償第三者割当 100株

発行価格 280,000円

資本組入額 140,000円

- 割当先 大黒天物産従業員持株会
6. 有償第三者割当 20株
 発行価格 400,000円
 資本組入額 200,000円
 割当先 野村アール・アンド・エー第二号投資事業有限責任組合、池田努
7. 有償第三者割当 40株
 発行価格 280,000円
 資本組入額 140,000円
 割当先 大黒天物産従業員持株会
8. 株式分割 (1 : 1,000)
9. 一般募集 1,100,000株
 発行価格 1,260円
 資本組入額 510円
10. 有償第三者割当 130,000株
 発行価格 1,184円40銭
 資本組入額 510円
 割当先 野村証券株式会社
11. 一般募集 350,000株
 発行価格 4,560円
 資本組入額 2,162円
12. 有償第三者割当 4,500株
 発行価格 4,322円50銭
 資本組入額 2,162円
 割当先 野村証券株式会社
13. 新株予約権権利行使
 発行株式数 108,000株
 資本金増加額 21,600千円
 資本準備金増加額 21,600千円
14. 株式分割 (1 : 2)
15. 新株予約権権利行使
 発行株式数 28,000株
 資本金増加額 2,800千円
 資本準備金増加額 2,800千円
16. 新株予約権権利行使
 発行株式数 55,400株
 資本金増加額 6,371千円
 資本準備金増加額 6,371千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	14	31	28	—	2,536	2,624	—
所有株式数 (単元)	—	17,917	165	2,760	14,995	—	107,845	143,682	200
所有株式数の割合 (%)	—	12.47	0.11	1.92	10.44	—	75.06	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,440,000	44.82
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.01
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.01
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	623,200	4.33
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.34
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.34
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.34
日本マシスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	468,400	3.25
ジェーピーエムシービーオ ムニバスユーエスペンション トリーティージャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決裁業務室)	270 PARK AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	393,500	2.73
ノーザントラストカンパニ ーエイブイエフシーリフィデ リティブランズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	241,400	1.68
計	—	11,046,500	76.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,368,200	143,682	—
単元未満株式	200	—	—
発行済株式総数	14,368,400	—	—
総株主の議決権	—	143,682	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成14年12月9日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 2名 ② 従業員 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の人数は、退職者12名を減じております。

② 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成15年8月28日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 2名 ② 従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の人数は、退職者40名を減じております。

③ 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8 月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の人数は、退職者15名を減じております。

④ 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの

決議年月日	平成17年 8 月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 付与対象者の人数は、退職者4名を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等に有効に役立て、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

第21期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき普通配当12円にいたしました。この結果、第21期の配当性向は13.3%となりました。

なお、第21期の剰余金配当の株主総会決議は平成19年8月23日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	5,540	5,530	6,800 □3,400	3,010
最低(円)	—	1,940	3,250	3,470 □2,650	1,230

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年6月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年12月13日から平成18年5月31日まではジャスダック証券取引所におけるもの、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,200	2,050	1,943	1,850	1,995	1,529
最低(円)	1,940	1,920	1,830	1,741	1,346	1,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大賀 昭司	昭和31年9月30日生	昭和49年4月 藤徳物産株式会社入社 昭和55年4月 株式会社木乃新入社 昭和61年6月 有限会社倉敷きのしん設立 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社設立 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	6,440
常務取締役	営業本部担 当	渡邊 幹雄	昭和33年4月2日生	昭和55年3月 株式会社久松入社 平成3年4月 同社営業課長 平成6年5月 当社入社 平成12年8月 当社監査役 平成14年8月 当社取締役営業部長 平成17年9月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部担当（現 任）	(注) 2	94
取締役	経営企画室 長	川田 知博	昭和34年1月14日生	平成9年7月 株式会社ハイラックジャパン入社 平成10年10月 同社グループマネージャー 平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社総務課長 平成13年9月 当社経営企画室課長 平成14年10月 当社取締役経営企画室長（現任）	(注) 2	20
取締役	経理部長	池田 努	昭和22年1月31日生	平成7年3月 株式会社ジャパン入社 平成13年9月 同社常務取締役管理部長兼経理部 長 平成15年1月 当社入社 管理部長 平成15年5月 当社取締役管理部長 平成17年1月 当社取締役経理部長（現任）	(注) 2	30
取締役	営業本部長	菊池 和裕	昭和26年2月9日生	平成15年9月 株式会社オザム入社 常務取締役営業本部長 平成17年11月 当社入社 平成17年12月 当社営業本部長 平成18年8月 当社取締役営業本部長（現任）	(注) 2	2
取締役	総務部長	橋本 義雄	昭和20年12月9日生	平成元年5月 株式会社モスフードサービス入社 平成10年6月 同社取締役経営企画室長 平成12年6月 株式会社ななか卯取締役 平成15年6月 同社取締役兼常務執行役員経営企 画室長 平成16年11月 当社入社 平成17年1月 総務部長 平成18年8月 当社取締役総務部長（現任）	(注) 2	—
常勤監査役		竹内 建雄	昭和22年3月10日生	昭和46年4月 山陽自動車興業株式会社入社 昭和60年2月 同社取締役 平成17年8月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	—
監査役		寺尾 耕治	昭和33年4月28日生	昭和56年10月 等松・青木監査法人（現監査法人 トーマツ）入所 昭和61年1月 寺尾公認会計士事務所開業 同所所長（現任） 平成14年8月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		今岡 正一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 サンワ・等松青木監査法人 （現監査法人トーマツ）入所 平成11年12月 今岡公認会計士事務所開業 同所所長（現任） 平成19年8月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						6,586

- (注) 1 監査役 竹内建雄、寺尾耕治及び今岡正一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 竹内建雄の任期は、平成17年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 寺尾耕治及び今岡正一の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化する事をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

それと共に、経営方針に対する進捗状況や実績をできるだけ早く開示することで、経営責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・取締役会は、取締役6名で構成し、毎月1回の定例取締役会で法令に定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っております。
なお、取締役のうち社外取締役に該当する者はありません。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は平成19年5月31日現在、社外監査役3名を含む4名で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高める事に努めております。
- ・その他に取締役会への報告事項及び審議事項について各事業部門により十分な審議、議論を実施するための合議体として「経営会議」を設置し、毎月1回開催し、経営上の重要事項及び業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。

②内部統制システム及びリスク管理体制の状況

- ・内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につき、監査室が全部門を対象に業務監査を実施しており監査結果は、経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対して、改善事項の指摘を行い、改善報告及び改善の進捗状況を再監査することにより、実効性の高い監査体制を構築しております。
- ・リスク管理体制の強化については、当社は食品小売業という業態に鑑み、店舗の環境整備及び食品の鮮度管理、産地・原料・添加物表示、販売期限、トレサビリティー等の品質全般に係る事項について、継続的に監視を実施しております。具体的には、商品部、店舗改革部による徹底した店舗巡回指導、監査室による通常監査、抜打監査により、リスク・コンプライアンス体制強化に努めております。
- ・弁護士、監査法人等その他第三者の関与状況につきましては、監査法人は当社と独立の立場から、会計監査を実施しております。また、当社は社外の弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象について相談し、必要な検討を実施しております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は2名で構成された監査室が監査方針及び内部監査計画に基づき、業務全般にわたり定期的な内部監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、被監査部門よりの改善報告を検証し、業務の適正な運営・社内諸規程との整合性を監査するとともに、全社部門の業務改善の推進に努めております。
- ・監査役監査は、監査役会が、監査役監査規程に基づき、法令・定款に従い監査方針を定めると共に、各監査役の監査結果に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監督し、監査しております。
- ・監査法人による会計監査にかかる監査の方法及び結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。
- ・業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次の通りです。

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 梶浦 和人

指定社員 業務執行社員 三宅 昇

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

その他 2名

④役員報酬及び監査報酬の内容

・第21期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次の通りです。

取締役の年間報酬総額 6名 123百万円

監査役の年間報酬総額 4名 9百万円

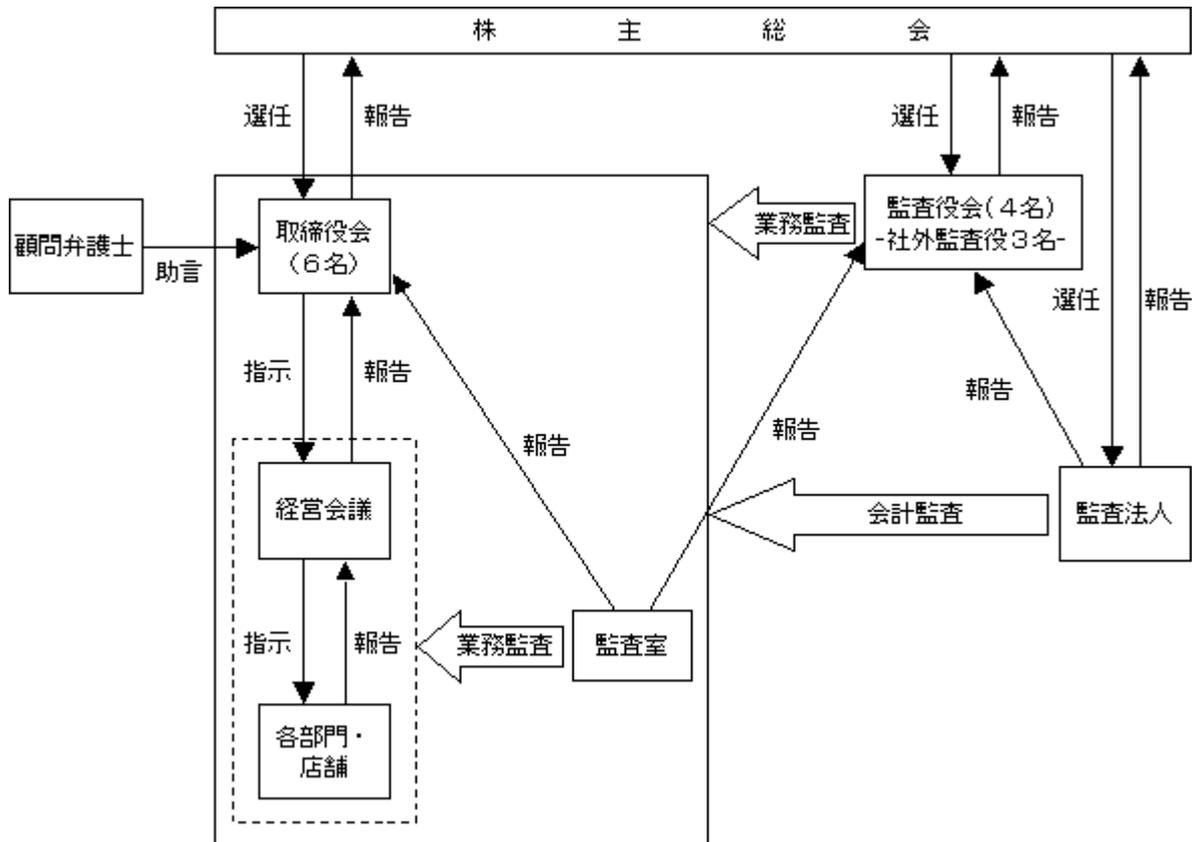
（注）報酬支給額は、株主総会の決議による報酬額の範囲内です。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬 0百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



⑤取締役の定款

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社には社外取締役はおりません。
- ・当社と社外監査役3名の人的・資本的・取引等の関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会（取締役6名、監査役4名で構成）を経営の基本方針及び経営の重要事項決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として毎月1回開催しております。
- ・「経営会議」を毎月1回開催し、経営上の重要事項および業績の進捗状況等について討議し、迅速な経営判断ができるように運営しております。
- ・経営状況開示の迅速化を図るため、毎月の営業状況をインターネットで当社ホームページ上で開示しておりま

す。

- ・ 監査室に、業務執行に係るホットラインを開設し、全従業員の問題提起に関して、迅速に対応する体勢を構築いたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第20期（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表並びに第20期（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）及び第21期（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,721,470		4,694,416		
2. 売掛金		7,510		10,306		
3. たな卸資産		1,078,594		1,583,629		
4. 繰延税金資産		107,101		108,862		
5. その他		520,689		713,478		
6. 貸倒引当金		△54		△86		
流動資産合計		3,435,311	28.8	7,110,607	39.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,825,881		7,174,883		
減価償却累計額		1,096,222	3,729,659	1,790,472	5,384,411	
(2) 機械装置及び運搬具		21,417		10,521		
減価償却累計額		19,129	2,288	9,575	945	
(3) 工具器具備品		116,381		141,317		
減価償却累計額		55,285	61,095	70,426	70,890	
(4) 土地	※1		1,639,936		1,653,389	
(5) 建設仮勘定			741,359		257,969	
有形固定資産合計			6,174,339	51.8	7,367,606	41.2
2. 無形固定資産			55,710	0.5	50,903	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			53,713		74,280	
(2) 長期貸付金			888,176		1,311,033	
(3) 繰延税金資産			182,651		325,429	
(4) 差入保証金			900,822		1,127,781	
(5) その他			231,726		495,570	
(6) 貸倒引当金			△314		△460	
投資その他の資産合計			2,256,776	18.9	3,333,634	18.7
固定資産合計			8,486,827	71.2	10,752,143	60.2
資産合計			11,922,138	100.0	17,862,750	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,633,106		3,501,674	
2. 短期借入金		152,175		691,362	
3. 未払法人税等		789,153		653,943	
4. 賞与引当金		58,609		66,000	
5. その他		705,192		778,907	
流動負債合計		4,338,237	36.4	5,691,888	31.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		246,601		3,632,155	
2. その他		121,932		216,104	
固定負債合計		368,533	3.1	3,848,260	21.5
負債合計		4,706,770	39.5	9,540,149	53.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,538,289	12.9	1,544,660	8.6
2. 資本剰余金		1,699,969	14.3	1,706,340	9.6
3. 利益剰余金		3,953,281	33.1	5,056,435	28.3
株主資本合計		7,191,539	60.3	8,307,435	46.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		5,465	0.0	5,978	0.0
評価・換算差額等合計		5,465	0.0	5,978	0.0
III 少数株主持分		18,362	0.2	9,188	0.1
純資産合計		7,215,367	60.5	8,322,601	46.6
負債純資産合計		11,922,138	100.0	17,862,750	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			40,719,316	100.0		52,510,297	100.0
II 売上原価			31,400,398	77.1		40,251,736	76.7
売上総利益			9,318,917	22.9		12,258,561	23.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 給与手当及び賞与		2,802,280			3,803,265		
2. 賞与引当金繰入額		58,609			66,000		
3. 水道光熱費		542,902			770,041		
4. 賃借料		959,432			1,445,879		
5. リース料		343,001			461,184		
6. 減価償却費		513,699			736,686		
7. 貸倒引当金繰入額		242			187		
8. その他		1,782,473	7,002,642	17.2	2,566,051	9,849,296	18.7
営業利益			2,316,275	5.7		2,409,265	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,414			12,901		
2. 受取配当金		126			160		
3. 受取賃貸料		7,200			7,200		
4. 助成金収入		—			5,400		
5. 違約金収入		—			21,666		
6. その他		1,666	13,407	0.0	3,962	51,290	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,107			26,658		
2. 賃貸費用		8,400			8,400		
3. 新株発行費		512			—		
4. 支払手数料		—			17,309		
5. その他		1,973	16,993	0.0	24	52,392	0.1
経常利益			2,312,689	5.7		2,408,162	4.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	220	220	0.0
VII 特別損失							
1. 減損損失	※2	1,332			88,982		
2. 固定資産除却損	※3	—			613		
3. 投資有価証券評価損		—	1,332	0.0	117	89,713	0.2
税金等調整前当期純利益			2,311,356	5.7		2,318,669	4.4
法人税、住民税及び事業税		1,201,506			1,226,455		
法人税等調整額		△115,297	1,086,209	2.7	△144,896	1,081,559	2.0
少数株主利益			△1,637	△0.0		△9,173	△0.0
当期純利益			1,226,785	3.0		1,246,283	2.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

単位：千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月1日 残高	1,535,489	1,697,169	2,869,120	6,101,778
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,800	2,800	—	5,600
剰余金の配当	—	—	△142,850	△142,850
当期純利益	—	—	1,226,785	1,226,785
連結子会社の増加による増加	—	—	226	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	2,800	2,800	1,084,161	1,089,761
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年6月1日 残高	2,744	—	6,104,523
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,600
剰余金の配当	—	—	△142,850
当期純利益	—	—	1,226,785
連結子会社の増加による増加	—	—	226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,720	18,362	21,082
連結会計年度中の変動額合計	2,720	18,362	1,110,844
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

単位：千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,371	6,371	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	6,371	6,371	1,103,153	1,115,895
平成19年 5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	8,307,435

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年 5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	512	△9,173	△8,660
連結会計年度中の変動額合計	512	△9,173	1,107,234
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,311,356	2,318,669
減価償却費		513,699	736,686
賞与引当金の増加額		11,655	7,391
貸倒引当金の増加額		115	177
受取利息及び受取配当金		△4,541	△13,061
支払利息		6,107	26,658
新株発行費		512	—
長期貸付金の家賃相殺額		102,244	57,407
長期借入金の家賃相殺額		△3,449	△13,763
固定資産除却損		—	613
減損損失		1,332	88,982
固定資産売却益		—	△220
売上債権の増減額 (△増加)		272	△2,796
たな卸資産の増加額		△337,414	△505,035
その他流動資産の増加額		△69,020	△149,438
仕入債務の増加額		545,918	868,568
その他流動負債の増加額		173,146	136,585
その他固定負債の増加額		41,488	80,502
その他		△57,089	12,558
小計		3,236,333	3,650,484
利息及び配当金の受取額		254	2,445
利息の支払額		△5,224	△17,030
法人税等の支払額		△943,358	△1,374,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,288,005	2,261,224

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△10,212	△19,217
定期預金の払戻による収入		10,207	21,614
投資有価証券の取得による支出		△31,695	△20,037
有形固定資産の取得による支出		△3,122,722	△2,051,626
有形固定資産の売却による収入		—	320
無形固定資産の取得による支出		△26,782	△5,922
差入保証金の払込による支出		△267,434	△234,516
差入保証金の回収による収入		10,792	3,696
長期貸付けによる支出		△739,492	△669,265
その他		△34,184	△133,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,211,523	△3,108,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		62,490	4,097,120
長期借入金の返済による支出		△258,486	△144,075
株式の発行による収入		5,087	12,742
少数株主からの払込みによる収入		20,000	—
配当金の支払額		△142,306	△143,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		△313,214	3,822,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△2,236,732	2,975,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,673,078	1,439,757
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		3,411	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高		1,439,757	4,415,100

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス 上記3社を当連結会計年度より連結子会社としております。 なお、(株)バリュー100及び(株)恵比寿天は当連結会計年度において新たに設立した連結子会社であります。	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具器具備品 3～20年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	_____	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,564</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564	長期借入金	243,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円
建物	215,184千円																
土地	566,380																
計	781,564																
長期借入金	243,000千円																
建物及び構築物	119,381千円																
土地	566,380																
計	685,761																
長期借入金	160,000千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)														
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	1,193千円	工具器具備品	139	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 遊休資産 (2) 場所 徳島県小松島市 (3) 種類及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,982千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	220千円	土地	88,982千円	機械装置及び運搬具	446千円	工具器具備品	166	合計	613
建物	1,193千円														
工具器具備品	139														
機械装置及び運搬具	220千円														
土地	88,982千円														
機械装置及び運搬具	446千円														
工具器具備品	166														
合計	613														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,142,500	7,170,500	—	14,313,000
合計	7,142,500	7,170,500	—	14,313,000

(注) 1. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期初株式数を記載しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加7,170,500株は、平成17年12月12日開催の取締役会決議による、平成18年1月31日付での株式分割(1:2)による増加7,142,500株及び平成14年12月9日開催の臨時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使による増加28,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	142,850	20	平成17年5月31日	平成17年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	55,400	—	14,368,400
合計	14,313,000	55,400	—	14,368,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	利益剰余金	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,721,470千円	現金及び預金勘定 4,694,416千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △281,712	預入期間が3カ月を超える定期預金 △279,315
<hr/> 現金及び現金同等物 1,439,757	<hr/> 現金及び現金同等物 4,415,100

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	143,896	50,807	93,089	建物及び構築物	143,896	79,186	64,710
車両運搬具	17,543	12,994	4,548	機械装置及び運搬具	13,219	7,640	5,579
工具器具備品	1,521,793	550,663	971,129	工具器具備品	2,278,648	825,853	1,452,794
ソフトウェア	26,130	16,853	9,276	無形固定資産	51,349	25,199	26,149
合計	1,709,363	631,319	1,078,043	合計	2,487,114	937,880	1,549,233
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 328,354千円				1年内 479,257千円			
1年超 760,848千円				1年超 1,083,560千円			
合計 1,089,202千円				合計 1,562,818千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 340,701千円				支払リース料 453,970千円			
減価償却費相当額 326,094千円				減価償却費相当額 438,374千円			
支払利息相当額 24,502千円				支払利息相当額 18,044千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日）			当連結会計年度（平成19年5月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,361	22,641	9,279	12,499	22,872	10,372
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,361	22,641	9,279	12,499	22,872	10,372
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,174	1,071	△102	1,742	1,407	△335
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,174	1,071	△102	1,742	1,407	△335
	合計	14,536	23,713	9,177	14,242	24,280	10,037

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年5月31日）	当連結会計年度（平成19年5月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	30,000	50,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としたものであり、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、同リスクは殆どないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利関連のデリバティブ取引は取締役会の決議により実行され、管理は経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 23,867千円</p> <p>未払事業税 53,769</p> <p>減価償却費 163,119</p> <p>その他 57,625</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 298,380</p> <p>評価性引当額 Δ4,925</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 293,455</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ3,711</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ3,711</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 289,743</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 107,101千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 182,651</p> <p>固定負債－その他 9</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 26,690千円</p> <p>未払事業税 48,414</p> <p>減価償却費 264,686</p> <p>その他 126,347</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 466,139</p> <p>評価性引当額 Δ27,788</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 438,350</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ4,059</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ4,059</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 434,291</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 108,862千円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 325,429</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 5.5</p> <p>住民税均等割 1.1</p> <p>その他 Δ0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 4.1</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>子会社の欠損金 1.0</p> <p>その他 Δ0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員46名	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数(注)1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	88,600	—	—
付与	—	—	40,000	18,900
失効	—	4,200	7,000	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	84,400	33,000	18,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	34,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	28,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	6,000	—	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価 (円)	2,768	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員46名	当社の取締役2名 当社の従業員124名	当社の従業員53名	当社の従業員12名
ストック・オプション数（注）1	340,000株	100,000株	40,000株	18,900株
付与日	平成14年12月10日	平成15年8月28日	平成17年10月18日	平成18年1月31日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成18年10月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員及びパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員及びパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	84,400	33,000	18,900
付与	—	—	—	—
失効	—	—	7,600	4,100
権利確定	—	84,400	—	—
未確定残	—	—	25,400	14,800
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,000	—	—	—
権利確定	—	84,400	—	—
権利行使	—	55,400	—	—
失効	—	1,000	—	—
未行使残	6,000	28,000	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	200	230	2,600	2,990
行使時平均株価（円）	—	2,406	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接44.9	-	-	不動産賃借被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大賀昭司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接44.8	-	-	不動産賃借被保証	-	-	-

(注) 当社代表取締役社長大賀昭司より一部の店舗賃借契約について保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	502.83円	1株当たり純資産額	578.59円
1株当たり当期純利益金額	85.80円	1株当たり当期純利益金額	86.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,226,785	1,246,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,226,785	1,246,283
期中平均株式数(株)	14,298,058	14,344,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	98,418	52,239
(うち新株予約権(株))	(98,418)	(52,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストック・オプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	152,175	691,362	2.25	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	246,601	3,632,155	2.35	平成20年6月 ～ 40年5月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	398,777	4,323,518	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	895,612	813,612	813,612	812,304

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,664,392		4,551,900			
2. 売掛金		12,293		14,460			
3. 商品		1,056,584		1,560,433			
4. 貯蔵品		11,819		12,028			
5. 前渡金		2,280		11,468			
6. 前払費用		165,974		215,228			
7. 短期貸付金		—		229,295			
8. 繰延税金資産		107,024		108,780			
9. 未収入金		117,655		157,909			
10. 預け金		172,879		232,347			
11. その他		52,772		35,910			
12. 貸倒引当金		△56		△145			
流動資産合計		3,363,621	28.5	7,129,618	39.9		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	4,224,962		6,276,003			
減価償却累計額		921,904	3,303,057	1,513,942	4,762,060		
2. 構築物		537,844		834,905			
減価償却累計額		173,582	364,261	267,027	567,878		
3. 機械及び装置		650		650			
減価償却累計額		617	32	617	32		
4. 車両運搬具		20,767		9,871			
減価償却累計額		18,511	2,255	8,958	912		
5. 工具器具備品		114,909		139,844			
減価償却累計額		55,253	59,656	70,112	69,731		
6. 土地	※1		1,639,936		1,653,389		
7. 建設仮勘定			741,359		235,344		
有形固定資産合計			6,110,559	51.7		7,289,350	40.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		29,265		22,120	
2. 電話加入権		3,497		3,497	
3. 水道施設利用権		21,473		22,974	
4. その他		1,474		1,283	
無形固定資産合計		55,710	0.5	49,876	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		53,558		74,280	
2. 関係会社株式		43,000		123,000	
3. 出資金		308		308	
4. 長期貸付金		888,176		1,311,033	
5. 長期前払費用		229,418		487,265	
6. 繰延税金資産		182,651		325,429	
7. 差入保証金		889,220		1,084,450	
8. その他		1,998		7,996	
9. 貸倒引当金		△314		△460	
投資その他の資産合計		2,288,019	19.3	3,413,303	19.1
固定資産合計		8,454,290	71.5	10,752,530	60.1
資産合計		11,817,911	100.0	17,882,148	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,612,707		3,489,583	
2. 1年内返済予定長期借入金		152,175		691,362	
3. 未払金		216,003		320,435	
4. 未払消費税等		94,208		36,223	
5. 未払費用		141,624		196,141	
6. 未払法人税等		788,936		653,568	
7. 預り金		165,238		202,600	
8. 前受収益		1,098		1,959	
9. 賞与引当金		58,212		66,000	
10. その他		12,297		20,946	
流動負債合計		4,242,502	35.9	5,678,822	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		246,601		3,627,155	
2. 預り保証金		—		180,139	
3. その他		121,922		26,965	
固定負債合計		368,524	3.1	3,834,260	21.4
負債合計		4,611,026	39.0	9,513,082	53.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,538,289	13.0	1,544,660	8.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,699,969		1,706,340	
資本剰余金合計		1,699,969	14.4	1,706,340	9.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,570,000		3,570,000	
繰越利益剰余金		1,388,174		1,537,087	
利益剰余金合計		3,963,174	33.6	5,112,087	28.6
株主資本合計		7,201,432	61.0	8,363,087	46.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,452	0.0	5,978	0.0
評価・換算差額等合計		5,452	0.0	5,978	0.0
純資産合計		7,206,884	61.0	8,369,066	46.8
負債純資産合計		11,817,911	100.0	17,882,148	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			40,705,838	100.0		52,312,275	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		736,680			1,056,584		
2. 当期商品仕入高		31,711,068			40,615,181		
合計		32,447,748			41,671,765		
3. 期末商品たな卸高		1,056,584	31,391,164	77.1	1,560,433	40,111,332	76.7
売上総利益			9,314,674	22.9		12,200,943	23.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		208,886			284,400		
2. 消耗品費		291,622			387,825		
3. 貸倒引当金繰入額		244			244		
4. 役員報酬		124,856			133,260		
5. 給与手当		2,735,029			3,702,653		
6. 賞与		63,305			63,400		
7. 賞与引当金繰入額		58,212			66,000		
8. 福利厚生費		159,265			230,258		
9. 水道光熱費		542,890			762,978		
10. 賃借料		958,065			1,407,412		
11. 減価償却費		512,931			727,434		
12. リース料		342,877			453,964		
13. その他		988,856	6,987,045	17.2	1,521,238	9,741,072	18.6
営業利益			2,327,629	5.7		2,459,871	4.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,414			13,935		
2. 受取配当金		126			160		
3. 受取賃貸料		7,200			7,200		
4. 違約金収入		—			21,666		
5. その他		1,904	13,645	0.0	11,780	54,743	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,107			26,187		
2. 賃貸費用		8,400			8,400		
3. 新株発行費		512			—		
4. 支払手数料		—			17,309		
5. その他		1,948	16,968	0.0	3	51,900	0.1
経常利益			2,324,305	5.7		2,462,713	4.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—	—	—	220	220	0.0
VII 特別損失							
1. 減損損失	※2	1,332			88,982		
2. 固定資産除却損	※3	—			613		
3. 投資有価証券評価損		—	1,332	0.0	117	89,713	0.2
税引前当期純利益			2,322,973	5.7		2,373,220	4.5
法人税、住民税及び事業税		1,201,290			1,226,067		
法人税等調整額		△115,221	1,086,069	2.7	△144,890	1,081,177	2.0
当期純利益			1,236,903	3.0		1,292,043	2.5

③【株主資本等変動計算書】

第20期（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

単位：千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年5月31日 残高	1,535,489	1,697,169	1,697,169	5,000	1,770,000	1,094,120	2,869,120	6,101,778
事業年度中の変動額								
新株の発行	2,800	2,800	2,800	—	—	—	—	5,600
別途積立金の積立	—	—	—	—	800,000	△800,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△142,850	△142,850	△142,850
当期純利益	—	—	—	—	—	1,236,903	1,236,903	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	2,800	2,800	2,800	—	800,000	294,053	1,094,053	1,099,653
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日 残高	2,744	2,744	6,104,523
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	5,600
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△142,850
当期純利益	—	—	1,236,903
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	2,707	2,707	2,707
事業年度中の変動額合計	2,707	2,707	1,102,361
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884

第21期（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

単位:千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432
事業年度中の変動額								
新株の発行	6,371	6,371	6,371	—	—	—	—	12,742
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△143,130	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	—	—	—	1,292,043	1,292,043	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	6,371	6,371	6,371	—	1,000,000	148,913	1,148,913	1,161,655
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	5,112,087	8,363,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,742
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△143,130
当期純利益	—	—	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	526	526	526
事業年度中の変動額合計	526	526	1,162,181
平成19年5月31日 残高	5,978	5,978	8,369,066

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	—————	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は1,332千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,206百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度に係る貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、27,088千円であります。 2. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「預り保証金」は、108,636千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">215,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,564</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p>	建物	215,184千円	土地	566,380	計	781,564	長期借入金	243,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">566,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>2. 配当制限</p> <p>借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円
建物	215,184千円																
土地	566,380																
計	781,564																
長期借入金	243,000千円																
建物	119,381千円																
土地	566,380																
計	685,761																
長期借入金	160,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)														
<p>※2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 営業店舗 (2) 場所 岡山県岡山市 (3) 種類及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>当社は営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。当事業年度において立地の変化等により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿金額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、使用価値により測定し、その価値を零としております。</p>	建物	1,193千円	工具器具備品	139	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 遊休資産 (2) 場所 徳島県小松島市 (3) 種類及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,982千円</td> </tr> </table> <p>当社は主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	車両運搬具	220千円	土地	88,982千円	車両運搬具	446千円	工具器具備品	166	合計	613
建物	1,193千円														
工具器具備品	139														
車両運搬具	220千円														
土地	88,982千円														
車両運搬具	446千円														
工具器具備品	166														
合計	613														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>143,896</td> <td>50,807</td> <td>93,089</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,543</td> <td>12,994</td> <td>4,548</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,521,793</td> <td>550,663</td> <td>971,129</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,130</td> <td>16,853</td> <td>9,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709,363</td> <td>631,319</td> <td>1,078,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	143,896	50,807	93,089	車両運搬具	17,543	12,994	4,548	工具器具備品	1,521,793	550,663	971,129	ソフトウェア	26,130	16,853	9,276	合計	1,709,363	631,319	1,078,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>143,896</td> <td>79,186</td> <td>64,710</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,679</td> <td>6,101</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,252,012</td> <td>820,526</td> <td>1,431,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,349</td> <td>25,199</td> <td>26,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,454,937</td> <td>931,014</td> <td>1,523,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	143,896	79,186	64,710	車両運搬具	7,679	6,101	1,577	工具器具備品	2,252,012	820,526	1,431,485	ソフトウェア	51,349	25,199	26,149	合計	2,454,937	931,014	1,523,923
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	143,896	50,807	93,089																																														
車両運搬具	17,543	12,994	4,548																																														
工具器具備品	1,521,793	550,663	971,129																																														
ソフトウェア	26,130	16,853	9,276																																														
合計	1,709,363	631,319	1,078,043																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
建物	143,896	79,186	64,710																																														
車両運搬具	7,679	6,101	1,577																																														
工具器具備品	2,252,012	820,526	1,431,485																																														
ソフトウェア	51,349	25,199	26,149																																														
合計	2,454,937	931,014	1,523,923																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">328,354 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">760,848 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,089,202 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	328,354 千円	1年超	760,848 千円	合計	1,089,202 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">472,169千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,065,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,537,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	472,169千円	1年超	1,065,075千円	合計	1,537,245千円																																				
1年内	328,354 千円																																																
1年超	760,848 千円																																																
合計	1,089,202 千円																																																
1年内	472,169千円																																																
1年超	1,065,075千円																																																
合計	1,537,245千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,502千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	340,701千円	減価償却費相当額	326,094千円	支払利息相当額	24,502千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">446,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">431,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,403千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	446,725千円	減価償却費相当額	431,508千円	支払利息相当額	17,403千円																																				
支払リース料	340,701千円																																																
減価償却費相当額	326,094千円																																																
支払利息相当額	24,502千円																																																
支払リース料	446,725千円																																																
減価償却費相当額	431,508千円																																																
支払利息相当額	17,403千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年5月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年5月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 23,701千円	賞与引当金 26,690千円
未払事業税 53,769	未払事業税 48,414
減価償却費 163,023	減価償却費 263,454
その他 52,884	その他 99,709
繰延税金資産合計 293,378	繰延税金資産合計 438,268
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△3,701</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△4,059</u>
繰延税金負債合計 <u>△3,701</u>	繰延税金負債合計 <u>△4,059</u>
繰延税金資産の純額 <u>289,676</u>	繰延税金資産の純額 <u>434,209</u>
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 107,024千円	流動資産－繰延税金資産 108,780千円
固定資産－繰延税金資産 182,651	固定資産－繰延税金資産 325,429
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
留保金額に対する税額 5.4	留保金額に対する税額 4.1
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.3
その他 <u>△0.2</u>	その他 <u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.6</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	503.52円	1株当たり純資産額	582.46円
1株当たり当期純利益金額	86.50円	1株当たり当期純利益金額	90.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.74円
<p>当社は、平成18年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	427.33円		
1株当たり当期純利益金額	69.55円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.02円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,236,903	1,292,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,236,903	1,292,043
期中平均株式数(株)	14,298,058	14,344,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	98,418	52,239
(うち新株予約権(株))	(98,418)	(52,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)</p> <p>なお、第4回ストック・オプションの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,224,962	2,051,041	—	6,276,003	1,513,942	592,037	4,762,060
構築物	537,844	297,060	—	834,905	267,027	93,444	567,878
機械及び装置	650	—	—	650	617	—	32
車両運搬具	20,767	—	10,896	9,871	8,958	795	912
工具器具備品	114,909	25,265	330	139,844	70,112	15,022	69,731
土地	1,639,936	102,435	88,982 (88,982)	1,653,389	—	—	1,653,389
建設仮勘定	741,359	2,257,386	2,763,402	235,344	—	—	235,344
有形固定資産計	7,280,430	4,733,189	2,863,610 (88,982)	9,150,008	1,860,658	701,300	7,289,350
無形固定資産							
ソフトウェア	43,261	1,568	—	44,829	22,709	8,712	22,120
電話加入権	3,497	—	—	3,497	—	—	3,497
水道施設利用権	24,984	3,124	—	28,108	5,134	1,623	22,974
その他	1,903	—	—	1,903	619	190	1,283
無形固定資産計	73,647	4,692	—	78,339	28,463	10,526	49,876
長期前払費用	251,129	292,537	20,321	523,346	36,081	15,607	487,265
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(新規出店店舗)	2,025,162千円
構築物(新規出店店舗)	295,148千円
建設仮勘定	新規出店に係るものであります。
長期前払費用(新規出店店舗)	長期前払家賃に係るものであります。 164,121千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	370	605	9	360	605
賞与引当金	58,212	66,000	58,212	—	66,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	411,066
預金の種類	
普通預金	3,858,305
定期預金	279,315
別段預金	3,211
小計	4,140,833
合計	4,551,900

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ネオプランニング	4,786
株式会社バリュー100	4,154
株式会社森原商店	1,261
株式会社木乃新	1,040
株式会社スーパー大栄	925
その他	2,291
合計	14,460

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,293	177,566	175,399	14,460	92.3	27.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額（千円）
生鮮品	79,332
一般食品	1,287,938
雑貨	193,162
合計	1,560,433

④ 貯蔵品

品名	金額（千円）
本社消耗品	6,309
店舗営業用消耗品	5,719
合計	12,028

⑤ 長期貸付金

品名	金額（千円）
大和工商リース株式会社	650,471
丸菱建設株式会社	219,407
セントラルコンパス株式会社	123,266
ダイワロイヤル株式会社	91,795
ダイヤモンドリース株式会社	56,276
その他	169,815
合計	1,311,033

⑥ 差入保証金

相手先	金額（千円）
コーナン商事株式会社	189,537
大和リース株式会社	102,492
株式会社コメリ	53,800
高嶋産業株式会社	43,001
福山青果商業共同組合	36,554
その他	659,063
合計	1,084,450

⑦ 買掛金

相手先	金額（千円）
旭食品株式会社	302,595
加藤産業株式会社	249,485
藤徳物産株式会社	224,859
株式会社外林	178,211
株式会社三企商興	118,463
その他	2,415,970
合計	3,489,583

⑧ 長期借入金

相手先	金額 (千円)	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800,000	(270,000)
株式会社伊予銀行	960,000	(198,000)
株式会社山陰合同銀行	400,000	(60,000)
株式会社中国銀行	400,000	(60,000)
株式会社三井住友銀行	400,000	(60,000)
株式会社みずほ銀行	200,000	(30,000)
その他	158,518	(13,362)
合計	4,318,518	(691,362)

(注) 金額の () 書は、内書で1年以内返済予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成19年8月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。公告掲載URL <http://www.e-dkt.co.jp>
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書
(第20期) (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) 平成18年8月24日中国財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年9月4日中国財務局長に提出
事業年度(第20期) (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
(第21期中) (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日) 平成19年2月23日中国財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年7月9日中国財務局長に提出
事業年度(第20期) (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月24日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8 月23日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月24日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月23日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。